

営業のご報告

第119期（平成27年度）
平成27年4月1日～平成28年3月31日



ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第119期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、先進国は緩やかに回復しましたが、中国の経済減速や資源価格の下落による一部新興国の経済悪化により、全体的には成長の伸びが低下する状況となりました。

我が国経済におきましては、政府、日銀による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境は改善し民間設備投資は増加したものの、先行きに対する不透明感から個人消費が停滞するなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

国内建設市場につきましては、公共投資は減少したものの、製造業を中心とする民間需要の高まりから建設投資全体では底堅さを維持した中で、労務費や資材費の動向が落ち着くなど、市場環境に改善がみられました。

こうした中、当社グループは、当期から「中期経営計画(2015～2017年度)」をスタートさせ、中核である当社建設事業を再生・強化する取り組みを重点的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました(当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております)。

今後の我が国経済につきましては、世界経済や金融市場の先行きに不透明感はあるものの、設備投資や個人消費の活性化を目的とする各種政策の効果により、次第に景気回復が本格化していくと期待されます。

国内建設市場におきましては、民間の建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、工事量の増加と施工の集中に

伴って資機材・労務の需給が逼迫し、コストの上昇が懸念されることから、業績の維持・向上を実現するためには、適正な受注判断と施工体制の確保に一層の企業努力を要する経営環境になるものと考えられます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画(2015～2017年度)」の実現に向けて、計画に掲げた施策を着実に推進してまいります。

すなわち、当社建設事業につきましては、リスクを総合的に勘案して工事を受注する方針を堅持しつつ、今後の繁忙に備えて、全社的な見地からの社員配置と協力会社との協働によって施工体制を確実に構築するとともに、省力化技術の開発やICTの活用などによる生産性の向上に取り組むことにより、収益の維持・向上を図ります。

当社グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡大に向けて、国内開発事業につきましては、事業ポートフォリオを考慮した優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組んでまいります。海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕に加えて、新たな地域の市場開拓と新規開発プロジェクトを推進するための事業基盤を整備することにより、着実な成長を目指します。建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリングと環境分野を中心に上流段階からのプロジェクトへの参画や、リニューアル分野の深耕、インフラの維持・更新に取り組み、また、グループ会社と連携して施設の運営管理等に対応することにより、付加価値の向上と収益源の多様化を目指します。

これらの施策を推進するために、当社グループの事業を担う人材の一層の育成に取り組む、環境の変化に対応できる多様な人材を確保するとともに、技術力の底上げとノウハウの継承を図ります。また、グループ会社の連携強化や事業戦略に即した技術開発を促進することに加えて、財務体質の改善・強化にも引き続き留意し、成長に向けたグループ経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

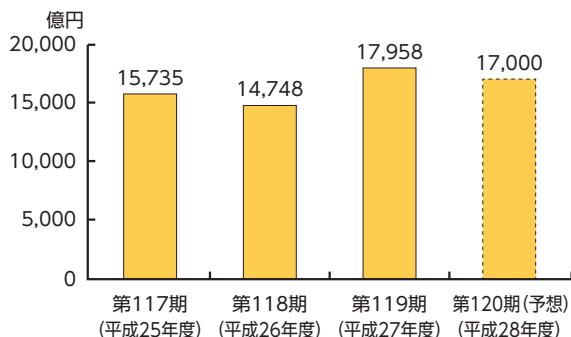
平成28年6月

連結業績の概況（当期）

建設事業受注高は、当社の建築事業と海外関係会社の受注が好調に推移したことを主因に、前期比21.8%増の1兆7,958億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同3.6%増の1兆2,368億円となりました。

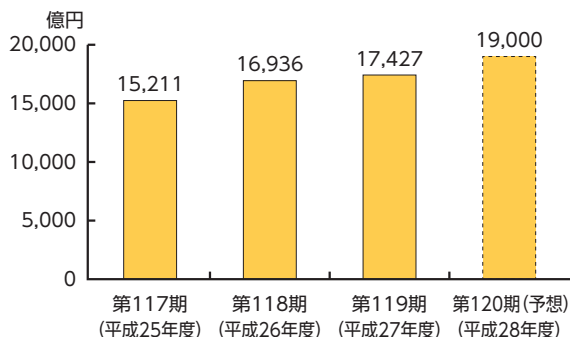
売上高は、前期と同水準で推移し、前期比2.9%増の1兆7,427億円となりました。

■ 建設事業受注高 17,958億円 (前期比21.8%増)

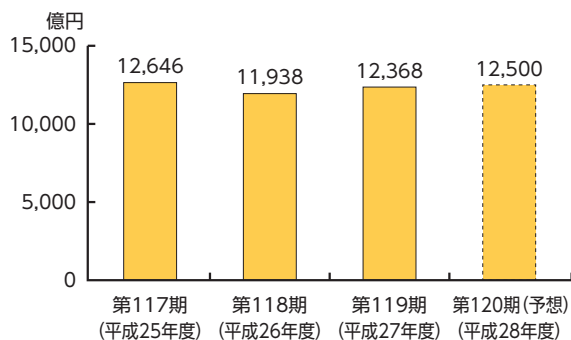


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 17,427億円 (前期比2.9%増)



■ 受注高〔単体〕 12,368億円 (前期比3.6%増)



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事
(株)ジャパンディスプレイ	白山工場新築工事
シンガポール保健省	国立伝染病センター新築工事(※)
SVOパシフィック社	カアナパリ・オーシャン・リゾート第3期計画フェーズ1-2(※)
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線南アルプストンネル新設(長野工区)工事

(注) (※) は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

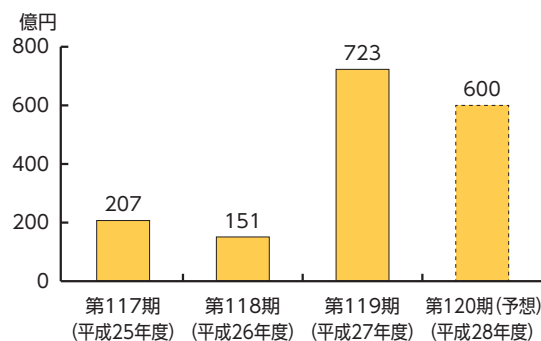
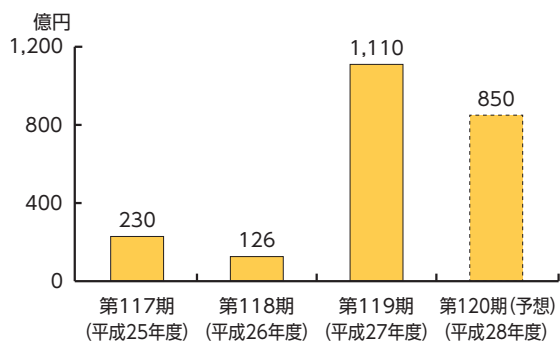
連結業績の概況（当期）

利益面では、当社の建設事業の利益率改善により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前期比777.0%増の1,110億円となり、経常利益は同430.7%増の1,133億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したものの、前期比377.7%増の723億円となりました。

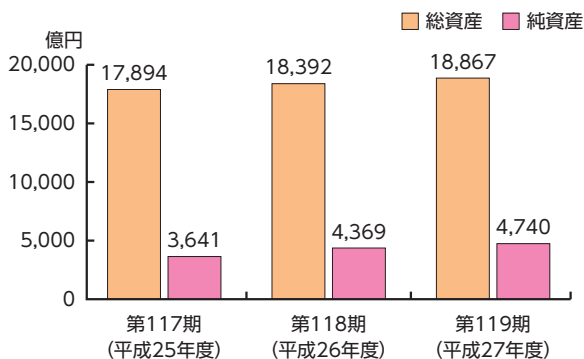
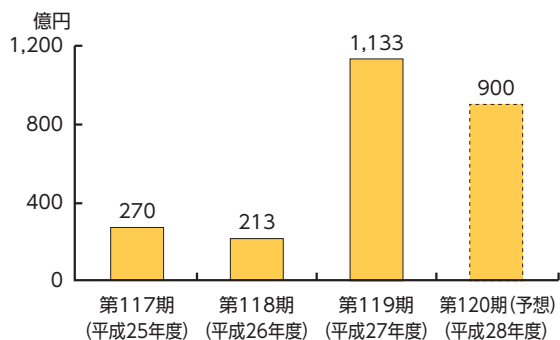
■ 営業利益 1,110億円（前期比777.0%増）

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 723億円（前期比377.7%増）



■ 経常利益 1,133億円（前期比430.7%増）

■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成28年5月13日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

インドネシア ジャカルタにおける大規模開発事業 「スナヤン・スクエア」の開発フェーズが完了

当社のアジア統括現地法人 カジマ オーバーシーズ アジア（以下、KOA）が、インドネシアの首都ジャカルタのスナヤン地区において開発を進めてきた「スナヤン・スクエア」が、2015年8月6日、ホテル「フェアモント・ジャカルタ」のグランドオープンをもって開発フェーズを完了いたしました。

本プロジェクトは、インドネシア政府から借り受けた敷地面積約19万㎡の国有地にショッピングセンター、オフィス、アパートメント、ホテルを複合開発するもので、開発・設計・施工・運営までを担う、40年間のBOT（Build-Operate-Transfer）事業です。KOA傘下のスナヤン・トリカリヤ・スパンナ社が開発・運営を行い、当社建築設計本部が設計を担当し、カジマ・インドネシアが施工を担当しました。

1989年に開発に着手して以来、段階的に施設の建設を進めていく計画は、途中アジア通貨危機に伴うジャカルタ大暴動などの影響で、開発を中断するという厳しい選択も迫られました。こうした海外開発事業ゆえの苦しい経験を何度も乗り越え、待望のプロジェクト全体の完成を迎えることができました。KOAを中心とする当社グループが総力を挙げて取り組んできた事業であり、今後もBOT期間の終了する2036年まで施設運営を継続します。



「スナヤン・スクエア」全景

スナヤン地区は、ジャカルタの“黄金三角地帯”と呼ばれる中心街の南端に立地し、スナヤン国立競技場を中心とする緑豊かな環境に恵まれたエリアで、高級住宅街にも隣接しています。スナヤン・スクエアは、高級ブランドのテナントが多数入居するショッピングセンター「プラザ・スナヤン」や、快適なビジネスシーンを提供するオフィスビル「セントラル・スナヤン」、高級コンドミニアムとしてその品質に高い評価を受ける「アパルトメン・プラザ・スナヤン」など、周辺的环境に適応した大規模複合施設としてその名を浸透させ、ジャカルタのランドマークとなっています。

中でも、スナヤン・スクエアのシンボルである「フェアモント・ジャカルタ」は、シンガポールの「ラッフルズ・ホテル」、ニューヨークの「プラザホテル」、ロンドンの「サボイ・ホテル」を運営するフェアモント・ラッフルズ・ホテルズ・インターナショナルに運営委託した都市型の5つ星ホテルです。洗練されたデザインと質の高いサービスにより、ジャカルタを訪れるビジネス客を中心に高い評価を得ています。

当社は今後も、海外において各地域のニーズに沿った開発事業の積極的な展開を目指してまいります。



「フェアモント・ジャカルタ」全景



ホテル内メインロビー

主な完成工事（当期）



■大手町ホトリア 大手門タワー・JXビル

場 所：東京都千代田区

発注者：三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、
大手町デベロップメント特定目的会社



■総合病院 土浦協同病院

場 所：茨城県土浦市

発注者：茨城県厚生農業協同組合連合会



■石巻市水産物地方卸売市場石巻売場

場 所：宮城県石巻市

発注者：石巻市



■佐野市新庁舎

場 所：栃木県佐野市

発注者：佐野市

主な完成工事（当期）



武蔵水路中流部改築

場 所：埼玉県行田市
発注者：(独)水資源機構



新東名高速道路 臼子橋

場 所：愛知県新城市
発注者：中日本高速道路(株)



メディアコンプレックス

場 所：シンガポール ワンノース地区
発注者：メディアコープ社
(海外現地法人施工)

写真提供：メディアコープ社



アマゾン・チェコ フルフィルメントセンター

場 所：チェコ プラハ西地区
発注者：パナトニ・チェコ デベロップメント
(海外現地法人施工)

技術の研究開発



「A⁴CSEL™」の施工イメージ



自動ブルドーザの稼動状況



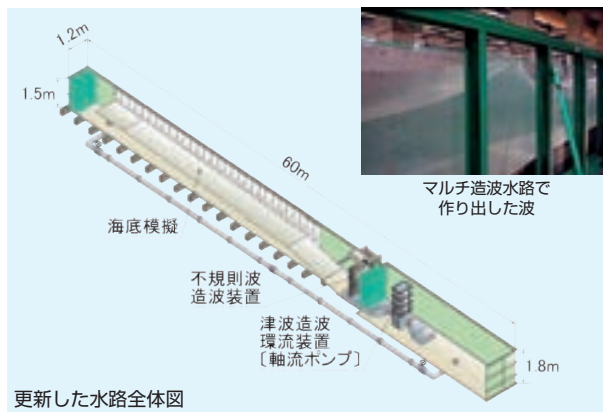
自動震動ローラの稼動状況



自動化装備した震動ローラ

建設機械の自動化による次世代の建設生産システムを開発

当社は、建設機械の自動化技術を核とした次世代建設生産システム「A⁴CSEL™」（クワッドアクセル）を開発しました。従来のリモコン等による遠隔操作とは異なり、人間がタブレット端末で施工指示を出し、無人で自動運転を行うものです。熟練技能者の減少や作業員不足への対応、工事の生産性並びに安全性の向上に大きく貢献できるシステムとして、今後、適用機種を更に増やしていきながら、建設工事の自動化を進めていく方針です。



更新した水路全体図

水理実験施設を更新、多様な波の再現が可能に

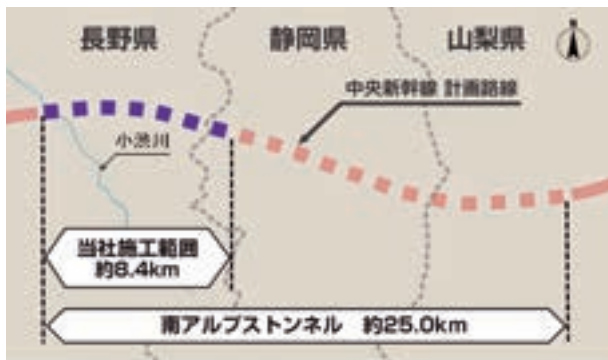
技術研究所にて、様々な津波の波形を再現できる「マルチ造波水路」を更新しました。実験性能の大幅な向上により、これまで想定できなかった再現実験が可能となりました。今後の防災・減災対策に役立ててまいります。



「R-SWING®工法」3連揺動型掘削機が完成

都市部の地下立体交差などを構築するアンダーパス工法「R-SWING®工法」で使用される3連揺動型の掘削機を製作しました。別の工事で使用した2連の掘削機を転用したもので、コストの削減と工期の大幅な短縮が可能となりました。

トピックス



中央新幹線南アルプストンネル新設（長野工区）工事を受注

東海旅客鉄道が2027年の開業を目指す、中央新幹線南アルプストンネル新設（長野工区）工事を当社JVが受注しました。地表から1,400mという深層部を掘削する難易度の高い工事に、当社の豊富な実績と技術力で挑みます。



鬼怒川堤防の緊急復旧工事に対応

当社は、昨年9月に発生した台風18号による豪雨災害において、決壊した鬼怒川堤防の緊急復旧工事に対応しました。厳しい作業条件のもと、社員・協力会社人員延べ3,000名の懸命な作業により、わずか2週間で堤防を復旧させました。



「京都八百一本館」がグッドデザイン・未来づくりデザイン賞を受賞

当社が設計・施工した「京都八百一本館」が、グッドデザイン・未来づくりデザイン賞を受賞しました。コンセプトはもとより、細部にわたるデザインの丁寧さ、本格的な屋上農園や館内にある飲食店の質の高さが評価されました。



「浮体式仮締切工法」が第6回ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞を受賞

当社が日立造船他と開発した「浮体式仮締切工法」が、第6回ものづくり日本大賞・内閣総理大臣賞を受賞。鶴田ダムに適用された世界初の技術により、コスト削減・工期短縮・安全確保を実現したことが評価されました。

第119期 決算の概要

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,198,473	流動負債	1,082,708
現金預金	241,903	支払手形・工事未払金等	517,266
受取手形・完成工事未収入金等	588,656	短期借入金	84,890
有価証券	51	コマーシャル・ペーパー	80,000
営業投資有価証券	10,156	1年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	57,282	未払法人税等	30,798
未成工事支出金	85,039	未成工事受入金	155,468
開発事業支出金	34,364	開発事業等受入金	12,722
その他のたな卸資産	14,390	完成工事補償引当金	5,267
繰延税金資産	51,133	工事損失引当金	45,432
その他	117,068	役員賞与引当金	105
貸倒引当金	△1,572	その他	130,755
固定資産	688,308	固定負債	330,021
有形固定資産	350,749	社債	60,000
建物・構築物	148,253	長期借入金	133,636
機械・運搬具・工具器具備品	16,136	繰延税金負債	14,286
土地	180,129	再評価に係る繰延税金負債	21,815
建設仮勘定	3,086	退職給付に係る負債	55,551
その他	3,143	持分法適用に伴う負債	1,226
無形固定資産	7,356	その他	43,506
投資その他の資産	330,202	負債合計	1,412,730
投資有価証券	270,301	純資産の部	
長期貸付金	23,396	株主資本	351,943
退職給付に係る資産	574	資本金	81,447
繰延税金資産	1,114	資本剰余金	45,304
その他	44,491	利益剰余金	231,499
貸倒引当金	△9,673	自己株式	△6,307
		その他の包括利益累計額	119,351
		その他有価証券評価差額金	82,587
		繰延ヘッジ損益	△724
		土地再評価差額金	20,196
		為替換算調整勘定	19,485
		退職給付に係る調整累計額	△2,193
		非支配株主持分	2,756
		純資産合計	474,051
資産合計	1,886,781	負債純資産合計	1,886,781

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,581,042	
開発事業等売上高	161,657	1,742,700
売上原価		
完成工事原価	1,408,833	
開発事業等売上原価	134,767	1,543,601
売上総利益		
完成工事総利益	172,208	
開発事業等総利益	26,890	199,099
販売費及び一般管理費		88,019
営業利益		111,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,606	
持分法による投資利益	3,825	
開発事業出資利益	1,723	
その他	3,045	16,201
営業外費用		
支払利息	4,365	
貸倒引当金繰入額	174	
為替差損	1,482	
支払補償費	4,333	
その他	3,548	13,904
経常利益		113,376
特別利益		5,186
特別損失		
減損損失	8,645	
その他	1,391	10,037
税金等調整前当期純利益		108,524
法人税、住民税及び事業税	33,388	
法人税等調整額	2,370	35,758
当期純利益		72,766
非支配株主に帰属する当期純利益		442
親会社株主に帰属する当期純利益		72,323

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	163,104	△ 6,262	283,593
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,710		△ 5,710
親会社株主に帰属する当期純利益			72,323		72,323
自己株式の取得				△ 44	△ 44
土地再評価差額金の取崩			1,781		1,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,394	△ 44	68,349
当期末残高	81,447	45,304	231,499	△ 6,307	351,943

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,662	△ 498	20,834	24,472	△ 149	151,321	2,037	436,952
当期変動額								
剰余金の配当								△ 5,710
親会社株主に帰属する当期純利益								72,323
自己株式の取得								△ 44
土地再評価差額金の取崩			△ 637			△ 637		1,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 24,075	△ 225		△ 4,987	△ 2,044	△ 31,332	719	△ 30,613
当期変動額合計	△ 24,075	△ 225	△ 637	△ 4,987	△ 2,044	△ 31,970	719	37,099
当期末残高	82,587	△ 724	20,196	19,485	△ 2,193	119,351	2,756	474,051

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	36,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,141
現金及び現金同等物の減少額	△ 7,745
現金及び現金同等物の期首残高	242,556
現金及び現金同等物の期末残高	234,811

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	879,137	流動負債	851,709
現金預金	153,842	支払手形	1,785
受取手形	14,025	工事未払金	376,828
完成工事未収入金	435,996	短期借入金	39,597
営業投資有価証券	10,156	コマーシャルペーパー	80,000
販売用不動産	24,138	1年内償還予定の社債	20,000
未成工事支出金	66,498	リース債務	564
開発事業等支出金	30,870	未払法人税等	28,227
繰延税金資産	45,910	未成工事受入金	138,572
その他	97,769	開発事業等受入金	10,344
貸倒引当金	△ 70	完成工事補償引当金	4,765
固定資産	557,281	工事損失引当金	45,360
有形固定資産	215,574	その他	105,664
建物・構築物	68,535	固定負債	275,961
機械・運搬具	1,059	社債	60,000
工具器具・備品	1,054	長期借入金	95,776
土地	140,519	リース債務	647
リース資産	1,128	繰延税金負債	18,459
建設仮勘定	2,868	再評価に係る繰延税金負債	20,806
その他	408	退職給付引当金	46,882
無形固定資産	3,303	関係会社事業損失引当金	6,226
投資その他の資産	338,402	その他	27,163
投資有価証券	232,283	負債合計	1,127,670
関係会社株式・関係会社出資金	86,700	純資産の部	
長期貸付金	6,943	株主資本	208,455
破産更生債権等	251	資本金	81,447
長期前払費用	2,598	資本剰余金	45,378
その他	18,785	資本準備金	20,485
貸倒引当金	△ 9,160	その他資本剰余金	24,893
		利益剰余金	87,564
		その他利益剰余金	87,564
		特別償却準備金	442
		固定資産圧積立金	10,547
		別途積立金	33,997
		繰越利益剰余金	42,577
		自己株式	△ 5,935
		評価・換算差額等	100,291
		その他有価証券評価差額金	82,146
		繰延ヘッジ損益	△ 440
		土地再評価差額金	18,586
		純資産合計	308,747
資産合計	1,436,418	負債純資産合計	1,436,418

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,132,062	
開発事業等売上高	34,085	1,166,147
売上原価		
完成工事原価	997,705	
開発事業等売上原価	30,949	1,028,654
売上総利益		
完成工事総利益	134,356	
開発事業等総利益	3,135	137,492
販売費及び一般管理費		50,514
営業利益		86,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,508	
その他	2,572	8,081
営業外費用		
支払利息	3,556	
貸倒引当金繰入額	889	
為替差損	2,032	
支払補償費	4,333	
その他	2,564	13,375
経常利益		81,683
特別利益		1,040
特別損失		
減損損失	6,348	
関係会社事業損失引当金繰入額	5,788	
その他	419	12,556
税引前当期純利益		70,167
法人税、住民税及び事業税	23,259	
法人税等調整額	7,894	31,153
当期純利益		39,014

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△ 5,890	173,415	
当期変動額										
剰余金の配当							△ 5,719		△ 5,719	
別途積立金の積立						7,000	△ 7,000		—	
特別償却準備金の積立				9			△ 9		—	
特別償却準備金の取崩				△ 78			78		—	
固定資産圧縮積立金の積立					1,554		△ 1,554		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 261		261		—	
当期純利益							39,014		39,014	
自己株式の取得								△ 44	△ 44	
土地再評価差額の取崩							1,790		1,790	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△ 69	1,292	7,000	26,861	△ 44	35,040	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△ 5,935	208,455	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,465	△ 277	19,285	124,474	297,889
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,719
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					39,014
自己株式の取得					△ 44
土地再評価差額の取崩			△ 699	△ 699	1,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 23,319	△ 163		△ 23,482	△ 23,482
当期変動額合計	△ 23,319	△ 163	△ 699	△ 24,182	10,858
当期末残高	82,146	△ 440	18,586	100,291	308,747

役員

(平成28年3月31日現在)

取締役

代表取締役会長 中村満義
 代表取締役社長 押味至一
 代表取締役 渥美直紀
 代表取締役 田代民治
 代表取締役 小泉博義
 取締役 日名子喬
 取締役 茅野正恭

取締役 石川洋
 取締役 高野博
 取締役 平泉信
 取締役相談役 鹿島昭
 取締役 古川洽
 取締役 坂根正
 取締役 齋藤聖

監査役

常勤監査役 中村金郎
 常勤監査役 田島雄一郎
 常勤監査役 高田淳彦

監査役 須藤秀一郎
 監査役 町田幸雄

執行役員

社長執行役員 押味至一
 副社長執行役員 渥美直紀
 副社長執行役員 田代民治
 副社長執行役員 小泉博義
 副社長執行役員 日名子喬
 副社長執行役員 茅野正恭
 副社長執行役員 山口皓章
 副社長執行役員 児嶋一雄
 専務執行役員 石川洋平
 専務執行役員 増永修
 専務執行役員 長谷川俊雄
 専務執行役員 尾崎優勝
 専務執行役員 竹田博信
 専務執行役員 高野博男
 専務執行役員 岡嶋将年
 専務執行役員 浦原俊記
 専務執行役員 天野裕正
 専務執行役員 鈴木健一
 専務執行役員 越島啓介
 常務執行役員 戸河里敏
 常務執行役員 野村高克
 常務執行役員 伊上藤正
 常務執行役員 上田仁
 常務執行役員 中嶋恒男
 常務執行役員 瀬口智勝
 常務執行役員 松崎公一
 常務執行役員 松嶋潤
 常務執行役員 木下勲

常務執行役員 佐藤修
 常務執行役員 中高谷悦久
 常務執行役員 丸亀秀弥
 常務執行役員 鞆田茂
 常務執行役員 風間優
 常務執行役員 山本和雄
 執行役員 高橋剛
 執行役員 太田博
 執行役員 澤尻之
 執行役員 土肥穰
 執行役員 田中利春
 執行役員 坂本好謙
 執行役員 片山豊
 執行役員 新川隆夫
 執行役員 小保方一哉
 執行役員 勝見剛
 執行役員 大津健次
 執行役員 河野健吾
 執行役員 堀川明広
 執行役員 田所武士
 執行役員 勝利穂吉
 執行役員 利田清
 執行役員 内河信
 執行役員 相大信
 執行役員 大田名網雅
 執行役員 福田孝人
 執行役員 国平浩士
 執行役員 山田安彦

経営理念

全社一体となって、
 科学的合理主義と人道主義に基づく
 創造的な進歩と発展を図り、
 社業の発展を通じて社会に貢献する。

会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
 文社名 KAJIMA CORPORATION
 英業種目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通販販売業
16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	65,336名
従業員数	7,527名
主要な営業所等	

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北二条西四丁目1番地3 〒060-0002 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区赤坂二丁目14番27号 〒107-0052 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市南区段原南一丁目3番53号 〒732-0814 TEL (082)553-7900 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国、台湾、シンガポール、ベトナム、 ミャンマー、インドネシア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾) カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド (オーストラリア)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：フェアモント・ジャカルタ (インドネシア) [当期完成]